

第3号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 210-8577
 住 所 川崎市川崎区宮本町1
 氏 名 川崎市上下水道局
 上下水道事業管理者 金子 督

(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	川崎市上下水道局		
主たる事務所 又は事業所の所在地	川崎市川崎区宮本町1番地		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者 (任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	F	電気・ガス・熱供給・水道業
	中分類	36	水道業
主たる事業 の内容	水道水、工業用水の供給並びに汚水の収集、処理及び雨水の排除		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	31,481	k l
	<input checked="" type="checkbox"/> 自動車の台数	99	台
	<input checked="" type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量	38,452	t-CO ₂

(第2面)

計画期間及び報告年度	平成28年度～平成30年度 (報告年度 30年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備 考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
4 ※印の欄は記入しないでください。
5 氏名(法人にあっては、その代表者)を記載し、押印することに代えて、本人(法人にあっては、その代表者)が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況 (第1号、第2号、第4号該当者等)

(1) 温室効果ガスの排出の量の状況 (排出係数固定)

ア 計画期間の温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
排出量	(実) 109,762 t-CO ₂ (調) 107,423	(実) 101,287 t-CO ₂ (調) 99,127	(実) 103,395 t-CO ₂ (調) 101,254	(実) 99,910 t-CO ₂ (調) 97,824	(実) 104,888 t-CO ₂
削減率		(実) 7.7 % (調) 7.7 %	(実) 5.8 % (調) 5.7 %	(実) 9.0 % (調) 8.9 %	(実) 4.4 %

イ 計画期間の温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値

原単位の活動量	単位				
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度の値
排出量原単位等の値					
削減率		%	%	%	%

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況についての説明

第1年度	水道施設においては、生田浄水場の上水施設及び上水さく井を平成27年度末に廃止した結果、電気使用量が減少し、また、下水道施設において、水処理施設では反応タンクへの流入量が減少し、污泥焼却施設では、脱水ケーキ量は昨年度より増えたが、温室効果ガスの排出を抑制する高温燃焼の焼却炉が増えたことにより高温焼却処理量が増えたため、基準年度と比較して温室効果ガスの排出量は減少した。
第2年度	水道施設においては、平成27年度末に、生田浄水場の上水施設及び上水さく井を廃止したことにより、温室効果ガスの排出量は減少した。また、下水道施設において、水処理施設は、反応タンク流入量が減少したため温室効果ガス排出量が削減した。污泥処理施設は、都市ガスの使用量が大幅に減った為、全体として、温室効果ガスは削減した。
第3年度	水道施設においては、平成27年度末に、生田浄水場の上水施設及び上水さく井を廃止したことにより、温室効果ガスの排出量は減少した。また、下水道施設において、水処理施設は温室効果ガス排出量が削減した施設があったものの、反応タンク流入量が増加した施設では施設再構築による稼働設備の増設や設備故障に伴い、設備運転時間が長くなるなどから温室効果ガスが削減できなかった施設がある。污泥処理施設は、脱水污泥量の減少や高温燃焼の実施により温室効果ガスは減少し、基準年度と比較しても、全体として温室効果ガスは削減し、目標排出量を下回った。

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況 (全社目標)

--

2 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況 (第3号該当者等)

(1) 温室効果ガスの排出の量の状況 (排出係数固定)

ア 計画期間の温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
排出量	(実) 173 t-CO ₂ (調) 173	(実) 157 t-CO ₂ (調) 157	(実) 153 t-CO ₂ (調) 153	(実) 139 t-CO ₂ (調) 139	(実) 170 t-CO ₂
削減率		(実) 9.2 % (調) 9.2 %	(実) 11.6 % (調) 11.6 %	(実) 19.7 % (調) 19.7 %	(実) 1.7 %

イ 計画期間の温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値

原単位の活動量	走行距離		単位	t-CO ₂ /千km	
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度の値
排出量原単位等の値	0.3812	0.3680	0.3642	0.3464	0.3746
削減率		3.5 %	4.5 %	9.1 %	1.7 %

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況についての説明

第1年度	走行距離について減少(基準年度:453.8千km、平成28年度:427.7千km)しており、燃料使用量(給油量)も減少(基準年度:72千ℓ、平成28年度:66千ℓ)したため、温室効果ガス排出量が基準年度に比べ16 t 減少した。
第2年度	走行距離について減少(基準年度:453.8千km、平成29年度:420.1千km)しており、燃料使用量(給油量)も減少(基準年度:72千ℓ、平成28年度:64千ℓ)したため、温室効果ガス排出量が基準年度に比べ20 t 減少した。
第3年度	走行距離について減少(基準年度:453.8千km、平成30年度:401.3千km)しており、燃料使用量(給油量)も減少(基準年度:72千ℓ、平成28年度:60千ℓ)したため、温室効果ガス排出量が基準年度に比べ34 t 減少し、目標排出量を下回った。

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況 (全社目標)

--

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成するための措置の実施状況

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の実施状況

事業所等 (第1号、第2号、第4号該当者等)	計 画	<ol style="list-style-type: none"> 1 高効率型機器の導入 2 事務所等の室内温度管理 3 更新施設への高効率型機器の導入 4 主要設備等の保全管理
	第1年度	<ol style="list-style-type: none"> 1 高効率型機器の導入をした。 2 事務所等の室内温度を管理した。 3 照明設備のLED機器への更新 4 各設備の保守点検を行うとともに、効率的な運転管理を検証した。
	第2年度	<ol style="list-style-type: none"> 1 高効率型機器の導入をした。 2 事務所等の室内温度を管理した。 3 外灯設備のLED機器への更新を行った。 4 各設備の保守点検を行うとともに、効率的な運転管理を検証した。
	第3年度	<ol style="list-style-type: none"> 1 高効率型機器の導入をした。 2 事務所等の室内温度を管理した。 3 照明設備のLED機器への更新 4 各設備の保守点検を行うとともに、効率的な運転管理を検証した。
自動車等 (第3号該当者等)	計 画	○低燃費車の導入
	第1年度	○代替車両について、低燃費車の導入を図った。
	第2年度	○代替車両について、低燃費車の導入を図った。(2台中1台)
	第3年度	○代替車両について、低燃費車の導入を図った。(6台中2台)

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

計 画	なし
第1年度	なし
第2年度	なし
第3年度	なし

5 その他地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

計 画	グリーン購入の推進、廃棄物の減量化等、自然流下方式による送配水の継続、マイクロ水力発電における発電、植樹管理、浄水発生土の有効利用の推進、建設副産物のリサイクル施設への搬入、新設水道管の浅層埋設、エコケーブルの使用、漏水防止対策、公共工事における排出ガス対策型建設機械の使用義務付、下水汚泥の一部高温焼却への取り組み、高度処理した水の川崎ゼロ・エミッション工業団地への提供、入江崎余熱利用プールの熱源利用
第1年度	グリーン購入の推進、廃棄物の減量化等、自然流下方式による送配水の継続、マイクロ水力発電や太陽光発電による発電、植樹管理、浄水発生土の有効利用の推進、建設副産物のリサイクル施設への搬入、新設水道管の浅層埋設、エコケーブルを使用、漏水防止対策、公共工事における排出ガス対策型建設機械の使用義務付、下水汚泥の一部高温焼却への取り組み、高度処理した水の川崎ゼロ・エミッション工業団地への提供、入江崎余熱利用プールの熱源利用などの取り組みについて、検討・推進した。
第2年度	グリーン購入の推進、廃棄物の減量化等、自然流下方式による送配水の継続、マイクロ水力発電や太陽光発電による発電、植樹管理、浄水発生土の有効利用の推進、建設副産物のリサイクル施設への搬入、新設水道管の浅層埋設、エコケーブルを使用、漏水防止対策、公共工事における排出ガス対策型建設機械の使用義務付け、下水汚泥の一部高温焼却への取り組み、高度処理水の川崎ゼロ・エミッション工業団地への提供、入江崎余熱利用プールの熱源利用などの取り組みについて、検討・推進した。
第3年度	グリーン購入の推進、廃棄物の減量化等、自然流下方式による送配水の継続、マイクロ水力発電や太陽光発電による発電、植樹管理、浄水発生土の有効利用の推進、建設副産物のリサイクル施設への搬入、新設水道管の浅層埋設、エコケーブルの使用、漏水防止対策、公共工事における排出ガス対策型建設機械の使用義務付け、下水汚泥の一部高温焼却への取組、高度処理水の川崎ゼロ・エミッション工業団地への提供、太陽光発電設備の設置、入江崎余熱利用プールの熱源利用などの取組について、検討・推進した。

6 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績（排出係数反映）

(1) 事業者単位

ア 第1号、第2号、第4号該当者等

(実)	98,430	t-CO ₂
(調)	97,646	

イ 第3号該当者等

(実)	139	t-CO ₂
(調)	139	

(2) 事業所等単位（第1号、第2号該当者等）

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が1,500kl以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
生田浄水場	多摩区生田1-1-1	3621	工業用水道事業	4,510 t-CO ₂
入江崎水処理センター	川崎区塩浜3-17-1	3631	下水道処理維持管理業	14,461 t-CO ₂
加瀬水処理センター	幸区加瀬4-40-22	3631	下水道処理維持管理業	8,772 t-CO ₂
等々力水処理センター	中原区宮内3-22-1	3631	下水道処理維持管理業	16,569 t-CO ₂
入江崎総合スラッジセンター	川崎区塩浜3-24-12	3631	下水道処理維持管理業	36,703 t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で500kl以上1,500kl未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
長沢浄水場	多摩区三田5-1-1	3611	上水道事業・工業用水道事業	2,066 t-CO ₂
水運用センター	宮前区土橋3-1-1	3611	上水道事業	1,320 t-CO ₂
潮見台配水所	宮前区潮見台4-1	3611	上水道事業	1,373 t-CO ₂
平間配水所	中原区上平間1668	3621	工業用水道事業	1,122 t-CO ₂
麻生水処理センター	麻生区上麻生6-15-1	3631	下水道処理維持管理業	3,545 t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で500kl未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400～500kl 未満	
300～400kl 未満	2
200～300kl 未満	6
100～200kl 未満	6
100kl 未満	158

(3) 事業所等単位（第4号該当者等）

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が3,000t以上（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
入江崎総合スラッジセンター	川崎区塩浜3-24-12	3631	下水道処理維持管理業	36,703 t-CO ₂
入江崎水処理センター	川崎区塩浜3-17-1	3631	下水道処理維持管理業	14,461 t-CO ₂
等々力水処理センター	中原区宮内3-22-1	3631	下水道処理維持管理業	16,569 t-CO ₂
加瀬水処理センター	幸区南加瀬4-40-22	3631	下水道処理維持管理業	8,772 t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が3,000t未満（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の数

事業所数	178
------	-----

7 自動車の使用状況一覧(第3号該当者等)

(1) 車両の種別

		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
		台数	台数	台数	台数
総数		103 台	102 台	103 台	99 台
内訳	普通貨物自動車	2 台	2 台	2 台	2 台
	小型貨物自動車	60 台	59 台	59 台	56 台
	大型バス	0 台	0 台	0 台	0 台
	マイクロバス	0 台	0 台	0 台	0 台
	乗用自動車	22 台	22 台	22 台	21 台
	特種自動車	19 台	19 台	20 台	20 台

(2) 燃料の種別

		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	最新年度
		台数	台数	台数	台数	比率
総数		103 台	102 台	103 台	99 台	100.0 %
内訳	電気自動車	0 台	0 台	0 台	0 台	- %
	天然ガス自動車	0 台	0 台	0 台	0 台	- %
	メタノール自動車	0 台	0 台	0 台	0 台	- %
	ハイブリッド自動車	11 台	11 台	11 台	11 台	11.1 %
	プラグインハイブリッド自動車	0 台	0 台	0 台	0 台	- %
	燃料電池自動車	0 台	0 台	0 台	0 台	- %
	水素自動車	0 台	0 台	0 台	0 台	- %
	ガソリン自動車 (ハイブリッド除く)	83 台	81 台	81 台	77 台	77.8 %
	ディーゼル自動車 (ハイブリッド除く)	9 台	10 台	11 台	11 台	11.1 %
	LPGガス自動車	0 台	0 台	0 台	0 台	- %
	その他	0 台	0 台	0 台	0 台	- %
うち低燃費車 [※] の台数	68 台	70 台	71 台	68 台	68.7 %	

※ 低燃費車とは、「エネルギーの使用の合理化に関する法律」に基づき定められた燃費基準(トップランナー基準)を早期達成している自動車をいう。